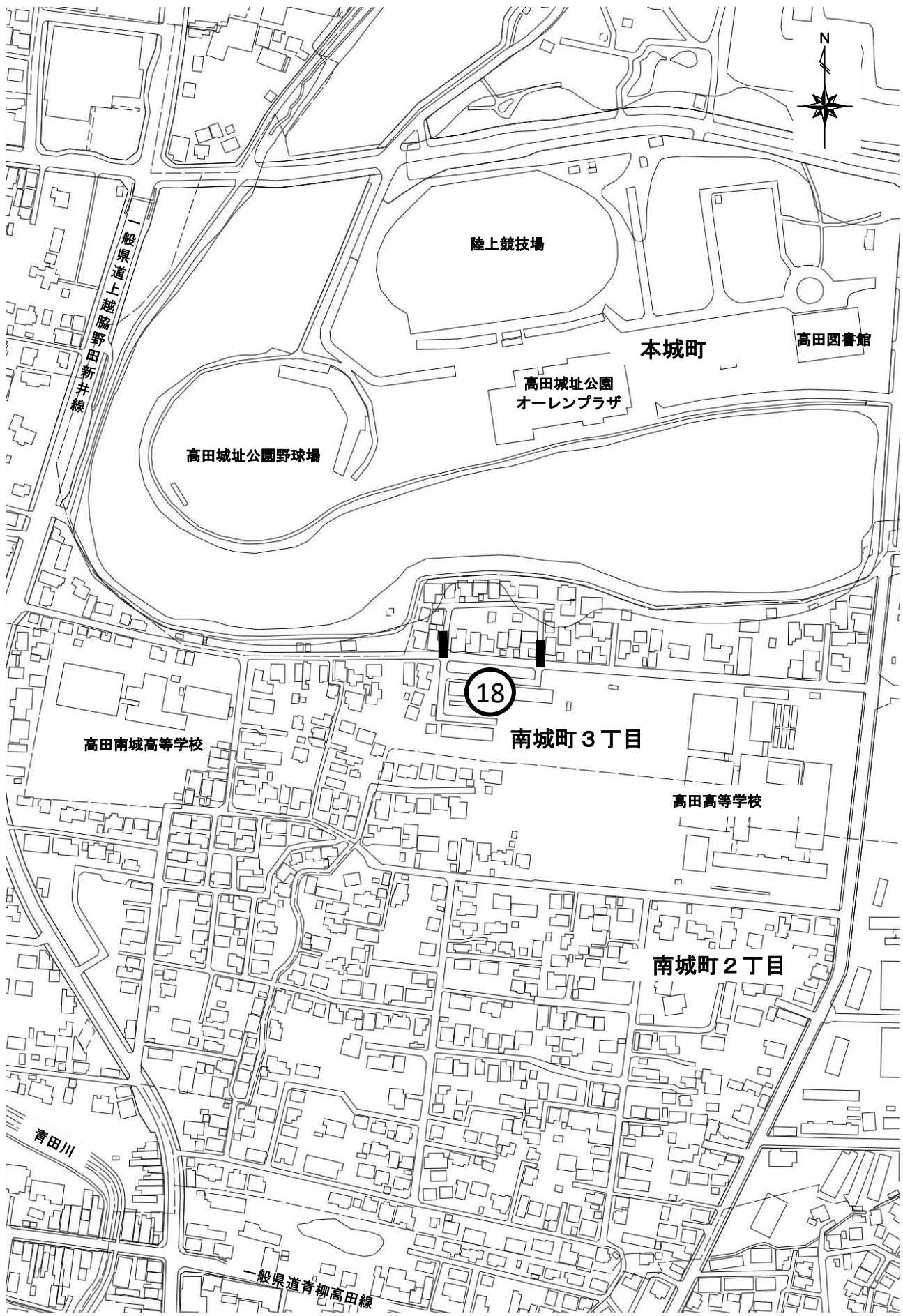
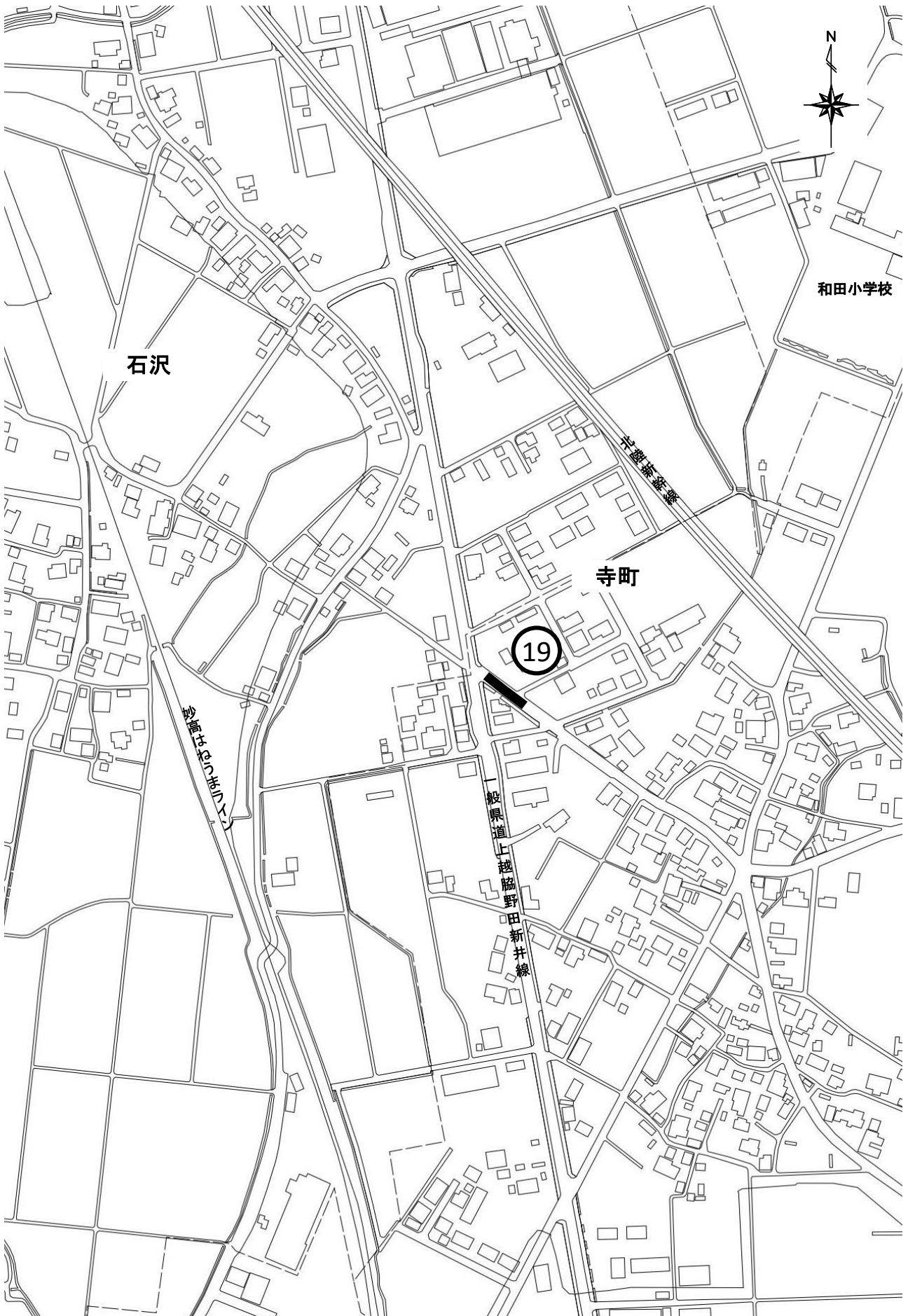
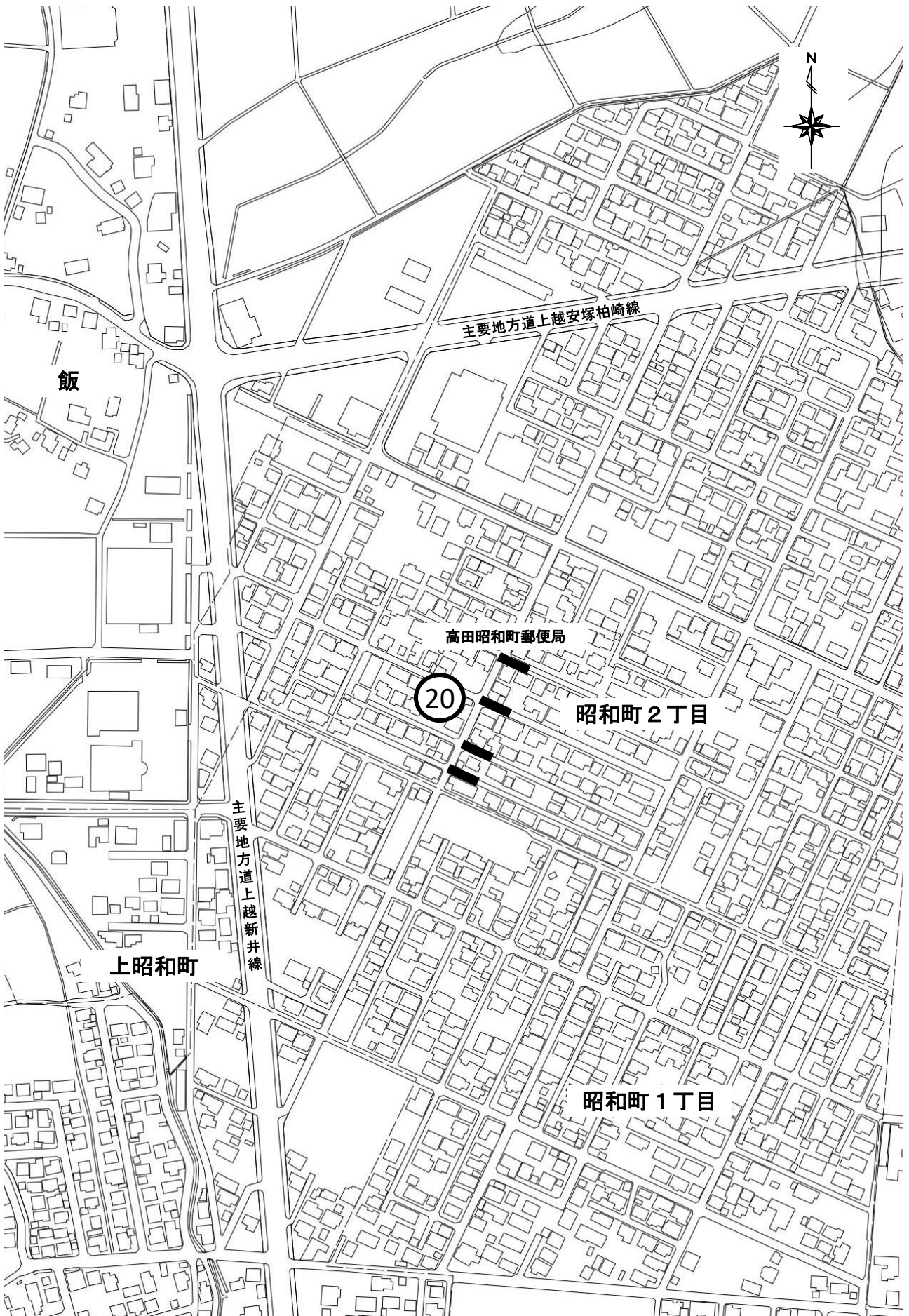


ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 13/16

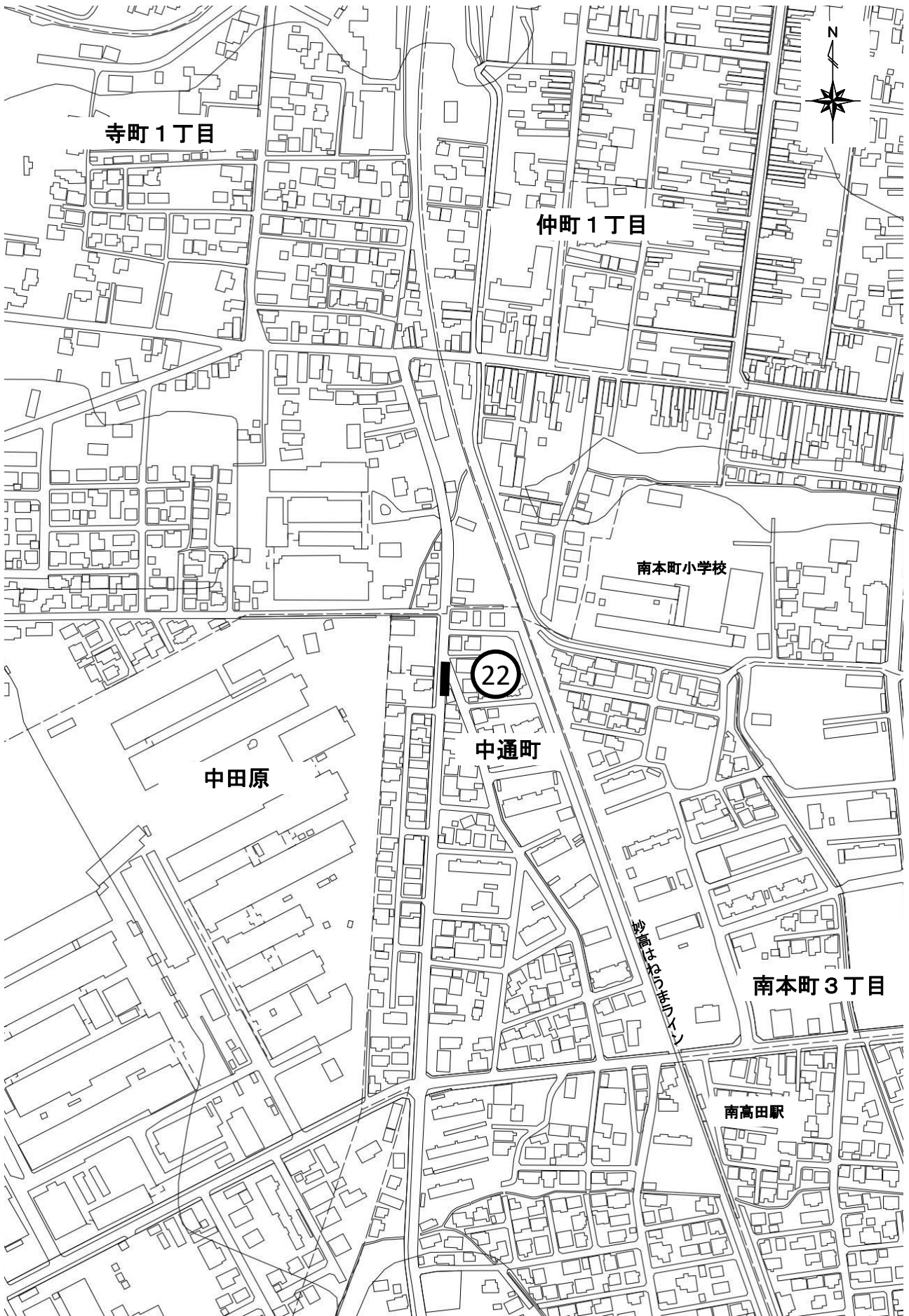


ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 14/16





ガス工事予定箇所図(合併前上越市) 16/16



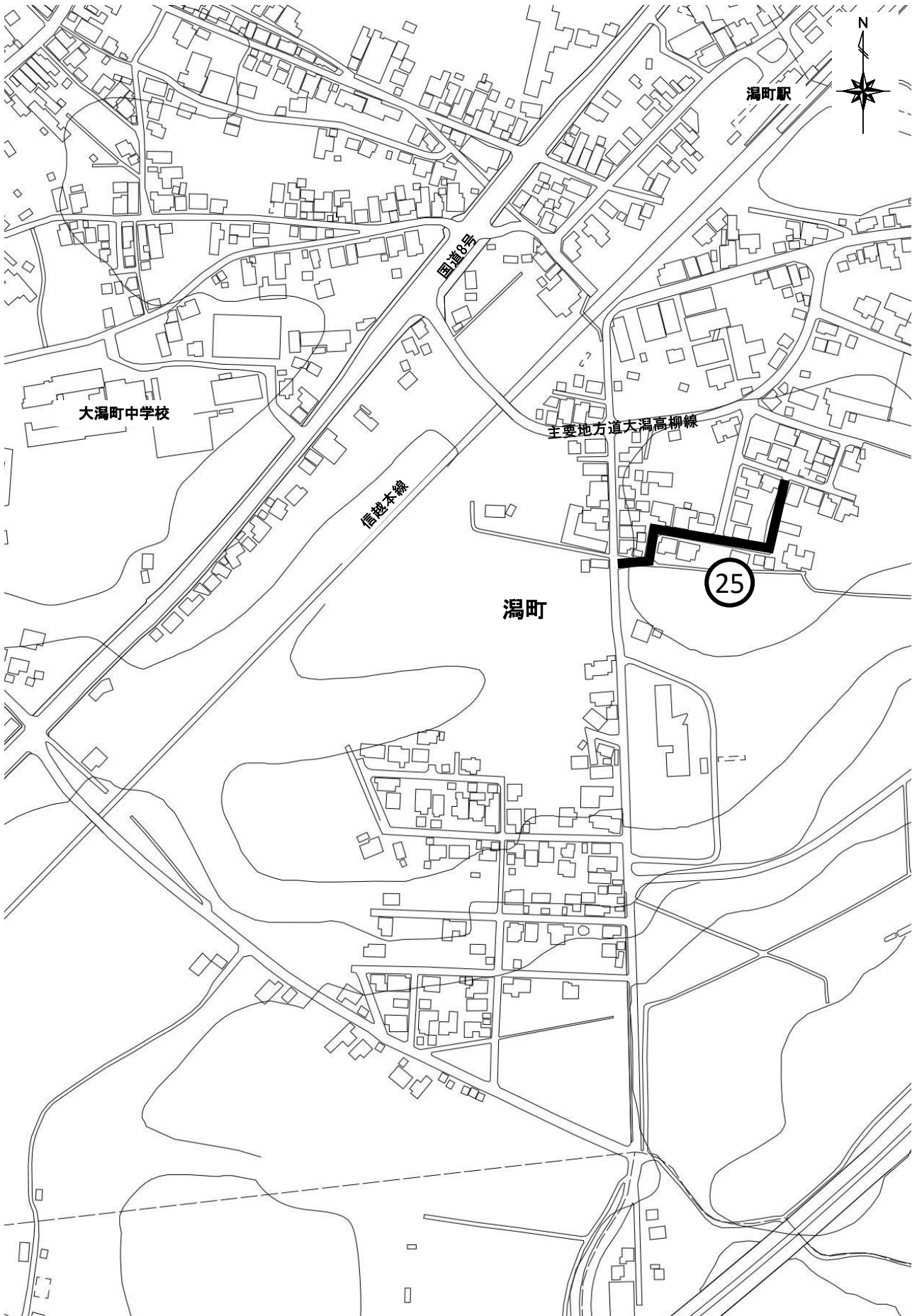
ガス工事予定箇所図(大潟区) 1/3



ガス工事予定箇所図(大湊区) 2/3



ガス工事予定箇所図(大湊区) 3/3



所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第9号
提出課	経営企画課

令和4年度上越市水道事業会計予算の概要

ポイント

- ・第2次水道事業中期経営計画に基づき予算編成を行った。
- ・給水量は、給水人口及びコロナ禍における直近の需要動向を踏まえ、今後の需要見込みを口径ごとに推計した結果、前年度給水量に比べ152,055m³（0.7%）増の21,859,129m³とした。
- ・収益的支出は、安定供給に向けて老朽化により早期に修繕の必要がある広域施設水道管等の修繕費を計上したことにより、前年度に比べ5,310万円（1.0%）増の55億2,192万円を見込み、当年度純利益は、10億173万円を予定する。
- ・建設改良費は、前年度に比べ1億1,090万円（4.3%）増の総額27億1,519万円を計上し、正善寺浄水場の脱水機更新などにより水道の安定供給を図る。
- ・基幹管路耐震化事業では、大口径管路を優先的に実施し、令和4年度末における基幹管路耐震適合率は、39.3%を見込む。
- ・城山浄水場の大規模改修事業の実施に本格的に着手するとともに、和田浄水場計装設備更新工事を実施し、大規模改修中の配水量の確保を図る。

1 業務の概要

単位：戸、m³、%

区分	令和3年度		令和4年度	増減率	
	当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
給水戸数（調定件数）	86,252	86,252	86,633	0.4	0.4
年間給水量	21,707,074	21,707,074	21,859,129	0.7	0.7
一日平均給水量	59,471	59,471	59,888	0.7	0.7
用水供給量	753,907	753,907	753,907	0.0	0.0
一日平均給水量	2,065	2,065	2,065	0.0	0.0

2 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和3年度		令和4年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	営 業 収 益	5,063,122	5,063,122	5,123,902	1.2	1.2
	給 水 収 益	5,063,122	5,063,122	5,123,902	1.2	1.2
	営 業 雑 収 益	11,530	11,530	10,663	△ 7.5	△ 7.5
	営 業 外 収 益	1,492,355	1,492,355	1,466,207	△ 1.8	△ 1.8
	繰 入 金	58,577	58,577	56,077	△ 4.3	△ 4.3
	長期前受金戻入	1,054,410	1,054,410	1,022,741	△ 3.0	△ 3.0
	広 域 施 設 営 業 外 収 益	235,179	235,179	222,433	△ 5.4	△ 5.4
	そ の 他	144,189	144,189	164,956	14.4	14.4
	用 水 供 給 事 業 収 益	95,458	95,458	94,744	△ 0.7	△ 0.7
	用 水 供 給 営 業 収 益	82,300	82,300	82,300	0.0	0.0
用 水 供 給 営 業 外 収 益	13,158	13,158	12,444	△ 5.4	△ 5.4	
収 入 計		6,662,465	6,662,465	6,695,516	0.5	0.5
支 出	営 業 費 用	4,941,729	4,926,292	5,034,685	1.9	2.2
	職 員 給 与 費	530,540	513,969	533,955	0.6	3.9
	薬 品 費	21,754	21,754	22,420	3.1	3.1
	修 繕 費	232,708	232,708	294,184	26.4	26.4
	動 力 費	94,693	94,693	94,881	0.2	0.2
	委 託 料	328,322	328,322	342,684	4.4	4.4
	共 同 施 設 管 理 分 担 費	52,448	52,448	38,270	△ 27.0	△ 27.0
	減 価 償 却 費	2,267,755	2,267,755	2,305,548	1.7	1.7
	広 域 施 設 営 業 費 用	1,034,168	1,035,652	1,103,774	6.7	6.6
	そ の 他	379,341	378,991	298,969	△ 21.2	△ 21.1
	営 業 雑 費 用	10,563	10,589	10,044	△ 4.9	△ 5.1
	営 業 外 費 用	455,682	463,847	412,460	△ 9.5	△ 11.1
	支 払 利 息	215,273	215,273	195,217	△ 9.3	△ 9.3
	雑 支 出	124	124	124	0.0	0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	207,837	216,002	189,241	△ 8.9	△ 12.4	
広 域 施 設 営 業 外 費 用	32,448	32,448	27,878	△ 14.1	△ 14.1	
用 水 供 給 事 業 費 用	59,793	59,876	63,435	6.1	5.9	
用 水 供 給 営 業 費 用	57,975	58,058	61,873	6.7	6.6	
用 水 供 給 営 業 外 費 用	1,818	1,818	1,562	△ 14.1	△ 14.1	
特 別 損 失 等	1,051	1,051	1,298	23.5	23.5	
支 出 計		5,468,818	5,461,655	5,521,922	1.0	1.1
収 支 差 引 (純 利 益)		1,193,647	1,200,810	1,173,594		
(うち、用水供給分純利益)		(1,032,526)	(1,047,960)	(1,001,730)		
		(29,869)	(29,788)	(26,045)		

(2) 資本的収支の状況

単位：千円、%

区 分		令和3年度		令和4年度	増 減 率	
		当初予算	補正後予算	当初予算	当初予算	補正後予算
収 入	企 業 債	200,000	200,000	0	皆減	皆減
	補 助 金	171,787	171,787	99,938	△ 41.8	△ 41.8
	補 助 金	171,787	171,787	99,938	△ 41.8	△ 41.8
	工 事 負 担 金	474,025	358,536	521,378	10.0	45.4
	工 事 負 担 金	474,025	358,536	521,378	10.0	45.4
	繰 入 金	116,723	116,723	117,935	1.0	1.0
	繰 入 金	116,723	116,723	117,935	1.0	1.0
	固定資産売却収入	0	0	442	皆増	皆増
収 入 計		962,535	847,046	739,693	△ 23.2	△ 12.7
支 出	建 設 改 良 費	2,601,069	2,391,297	2,693,000	3.5	12.6
	土 地	918	918	0	皆減	皆減
	建 物	14,721	14,721	1,935	△ 86.9	△ 86.9
	構 築 物	86,384	86,384	120,725	39.8	39.8
	機 械 装 置	224,589	224,589	182,495	△ 18.7	△ 18.7
	水道メーター	4,083	4,083	3,946	△ 3.4	△ 3.4
	導管本支管	2,021,720	1,812,187	1,850,645	△ 8.5	2.1
	導管給水管	163,981	163,742	122,582	△ 25.2	△ 25.1
	広域施設備	57,613	57,613	396,898	588.9	588.9
	そ の 他	27,060	27,060	13,774	△ 49.1	△ 49.1
	企 業 債 償 還 金	1,133,295	1,133,295	1,140,508	0.6	0.6
	企 業 債 償 還 金	937,131	937,131	942,500	0.6	0.6
	広域施設備 企業債償還金	196,164	196,164	198,008	0.9	0.9
	用水供給資本的支出	14,206	14,206	33,281	134.3	134.3
	用水供給 建設改良費	3,226	3,226	22,199	588.1	588.1
	用水供給 企業債償還金	10,980	10,980	11,082	0.9	0.9
	支 出 計		3,748,570	3,538,798	3,866,789	3.2
差 引 不 足 額		2,786,035	2,691,752	3,127,096		
上 記 財 源 内 訳	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	1,978,035	1,883,752	1,979,096		
	積 立 金	808,000	808,000	1,148,000		
	計	2,786,035	2,691,752	3,127,096		

令和4年度予算の状況

【税込：万円未満省略】

収益的収支

収入：66億9,551万円

水道料金収入 51億2,390万円
用水供給料金収入 8,230万円
長期前受金戻入 12億5,587万円
その他の収入 2億3,344万円

支出：55億2,192万円

人件費 6億1,352万円
修繕費 4億5,790万円
動力・薬品費 1億9,314万円
委託料等 9億7,053万円
支払利息 2億2,459万円
減価償却費等 30億6,224万円
収支差引額（利益） 11億7,359万円 (10億173万円)

資本的収支

収入：7億3,969万円

補助金 9,994万円
工事負担金 5億2,138万円
繰入金 1億1,793万円
固定資産売却収入 44万円
収支不足額 31億2,709万円

支出：38億6,678万円

建設改良費 26億9,300万円
企業債償還金 11億4,050万円
用水供給資本的支出 3,328万円

項目	留保資金等	補填額※2
①消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1億7,141万円	1億7,141万円
②過年度分 損益勘定留保資金	1億6,080万円	142万円
③当年度分 損益勘定留保資金※1	18億637万円	18億626万円
④積立金等	107億8,913万円	11億4,800万円
計	129億2,771万円	31億2,709万円

※1 減価償却費等から長期前受金戻入分の金額を除いた額
 ※2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填する。

3 収益的収支

(1) 収益的収入

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
給 水 収 益 (料 金 収 入)	5,123,902	5,063,122	60,780

○予定年度末給水戸数 86,633 戸

令和3年度予定給水戸数86,252戸に対し、381戸(0.4%)増加の見込み

○予定年間給水量 21,859,129 m³

- ・令和3年度予定年間給水量21,707,074m³に対し、152,055m³(0.7%)増加の見込み
- ・人口減少が顕著に影響する13mm及び20mmの小口径の給水量は、推計給水人口に1人当たり給水量を乗じて算出
- ・25mm以上の中口径及び大口径の給水量は、人口減少の影響を受けにくいため、直近5年間の平均給水量から算出

○給水収益

口径ごとの予定年間給水量に販売単価を乗じて算出

給水量

単位：m³

口 径	本 年 度	前 年 度	比 較
13mm	7,511,959	7,540,150	△ 28,191
20mm	8,974,020	8,977,479	△ 3,459
25mm	834,027	850,356	△ 16,329
30mm	435,322	430,449	4,873
40mm	1,101,639	1,082,448	19,191
50mm	975,831	935,298	40,533
75mm	1,820,220	1,717,909	102,311
100mm	65,757	43,692	22,065
150mm	140,354	129,293	11,061
合 計	21,859,129	21,707,074	152,055

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
営 業 雑 収 益	10,663	11,530	△ 867

○その他営業雑収益

新設・その他で1,472件の設計審査手数料を予定

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	56,077	58,577	△ 2,500

○高料金対策等一般会計繰入金 49,583 千円

資本費の増加により料金の高水準化を防ぐための繰入金など

○職員の児童手当に係る一般会計負担金 6,494 千円

3歳に満たない児童に係る給付に要する経費の15分の8及び3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費の合計額

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
長 期 前 受 金 戻 入	1,022,741	1,054,410	△ 31,669

○長期前受金戻入

現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和4年度分の収益化額

※長期前受金・・・資産取得のために交付された国庫補助金又は一般会計からの繰入金などの財源

単位：千円

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
補 助 金	189,384	200,135	△ 10,751
工 事 負 担 金	699,099	716,599	△ 17,500
受 贈 財 産 評 価 額	15,737	16,040	△ 303
繰 入 金	118,323	121,438	△ 3,115
寄 附 金	198	198	0
合 計	1,022,741	1,054,410	△ 31,669

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
広 域 施 設 営 業 外 収 益	222,433	235,179	△ 12,746

- 繰入金 852 千円
 職員の児童手当に係る一般会計負担金
- 長期前受金戻入 220,779 千円
 現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和4年度分の広域施設分収益化額
- 雑収益 802 千円

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
そ の 他	164,956	144,189	20,767

- 受取利息 2,546 千円
 資金運用による定期預金利息及び貸付金利息
- 加入金 52,313 千円
 新設及び口径変更による加入金
- 雑収益 110,097 千円
 下水道受託収益及び補償修繕収益など

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
用 水 供 給 営 業 収 益 (料 金 収 入)	82,300	82,300	0

- 予定年間給水量 753,907 m³
 妙高市との契約水量から算出

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
用 水 供 給 営 業 外 収 益	12,444	13,158	△ 714

- 繰入金 47 千円
 職員の児童手当に係る一般会計負担金
- 長期前受金戻入 12,354 千円
 現金収入を伴わない収益で、長期前受金に対する令和4年度分の用水供給分収益化額
- 雑収益 43 千円

(2) 収益的支出 (中期経営計画主要事業は事業名に◎印)

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水場運転管理業務	347,064	335,850	11,214
経費内訳			
報酬	1,959	光熱燃料費	4,509
法定福利費	275	通信運搬費	8,039
備用品費	4,420	委託料	209,097
旅費交通費	35	手数料	2,045
動力費	78,416	薬品費	38,269
【目的】			
安定給水を継続するため、浄水場の適正な運転管理を行う。			
【概要】			
浄水処理量や水源水質に対応した薬品管理、配水運用の見直しなど、適正かつ効率的な運転管理により、安全で安定した水づくりを行うとともに経費の削減に努める。城山浄水場大規模改修に向け、廃棄物の処理を実施するため事業費が増加する。			
<主な費用>			
報酬	会計年度任用職員 1人		1,319 千円
動力費	各水源及び浄水場動力費		78,416 千円
委託料	浄水場運転管理業務委託料		185,350 千円
	電気保安業務委託料		2,839 千円
薬品費	次亜塩素酸ナトリウム等購入費		38,269 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
浄水施設維持管理業務	83,974	106,522	△ 22,548
経費内訳			
備用品費	218	委託料	21,834
修繕費	47,963	手数料	889
光熱燃料費	828	租税課金	42
賃借料	344	雑費	7,618
保険料	2,170	固定資産除却費	2,044
通信運搬費	24		
【目的】			
設備の点検整備を計画的に行うことで施設の長寿命化を図る。			
【概要】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、設備の長寿命化を図る。令和3年度に柿崎川浄水場の汚泥掻寄機修繕等が完了したことから、令和4年度の事業費は減少する。			
＜主な費用＞			
修繕費	安塚区船倉浄水場膜ろ過機UF膜モジュール取替工事	3,201	千円
	名立区不動浄水場流出弁・排泥弁修繕工事	2,499	千円
	正善寺浄水場送水ポンプ棟ドア修繕工事	1,895	千円
	浄水場設備等緊急修繕工事	35,073	千円
委託料	浄水施設維持管理業務委託料	6,565	千円
雑費	水源かん養助成金	5,000	千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 水質検査業務	56,028	52,204	3,824
経費内訳			
備用品費	462	委託料	5,971
修繕費	59	手数料	48,738
光熱燃料費	106	薬品費	669
保険料	23		
【目的】			
安全な水道水を供給するため、水道法に基づく水質検査を実施する。			
【概要】			
適正かつ適切な水質検査を実施し、検査結果を浄水場での運転管理や水質維持に反映する。農薬類検査項目の項目数の追加により事業費が増加する。			
<主な費用>			
委託料	管末毎日水質検査委託料		5,625 千円
手数料	水質検査等手数料		48,738 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 水源かん養業務	1,716	2,295	△ 579
経費内訳			
報酬	42	雑費	1,674
【目的】			
水道水源の水質汚濁を防止し、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給できる水源を確保する。			
【概要】			
水道水源保護地域の森林整備を行った場所の下草刈りを行い生育の促進を図るとともに、保護地域内の不法投棄のパトロールを行う。また、令和4年度は古くなった水源保護啓発看板の建替えをし、水源保護の必要性について啓発を行う。			
<主な費用>			
雑費	植樹林保育作業業務委託料		779 千円
	水源保護看板建替え		285 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較																					
共同施設管理業務	98,931	92,510	6,421																					
経費内訳																								
共同施設管理分担費	98,769	ダム使用料	162																					
【目的】 ダム施設を適正に維持管理し修繕工事を行うことで、正常な機能を維持する。																								
【概要】 後谷ダム、正善寺ダム及び柿崎川ダムの維持管理費及び運営費について、県との協定に基づく割合に応じて費用を負担する。 <table border="0"> <tr> <td>【後谷ダム】</td> <td>新潟県</td> <td>68.9%</td> <td>上越市</td> <td>31.1%</td> </tr> <tr> <td>【正善寺ダム】</td> <td>新潟県</td> <td>58.8%</td> <td>上越市</td> <td>41.2%</td> </tr> <tr> <td>【柿崎川ダム】</td> <td>新潟県</td> <td>82.5%</td> <td>上越市</td> <td>17.5%</td> </tr> </table> <主な費用> <table border="0"> <tr> <td>共同施設管理分担費</td> <td>98,769</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）</td> <td>162</td> <td>千円</td> </tr> </table>				【後谷ダム】	新潟県	68.9%	上越市	31.1%	【正善寺ダム】	新潟県	58.8%	上越市	41.2%	【柿崎川ダム】	新潟県	82.5%	上越市	17.5%	共同施設管理分担費	98,769	千円	ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）	162	千円
【後谷ダム】	新潟県	68.9%	上越市	31.1%																				
【正善寺ダム】	新潟県	58.8%	上越市	41.2%																				
【柿崎川ダム】	新潟県	82.5%	上越市	17.5%																				
共同施設管理分担費	98,769	千円																						
ダム使用料（正善寺川河川流水占用料）	162	千円																						

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
配水施設維持管理業務	216,065	219,947	△ 3,882
経費内訳			
報酬	6,078	賃借料	2,858
手当	1,268	保険料	682
法定福利費	1,305	通信運搬費	12,789
備用品費	2,462	委託料	27,535
旅費交通費	260	手数料	779
修繕費	49,912	租税課金	41
動力費	75,789	固定資産除却費	27,848
光熱燃料費	6,459		
【目的】			
安全で安定した給水を行うため、配水施設の点検整備等を行い設備の長寿命化を図る。			
【概要】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、設備の長寿命化を図る。			
＜主な費用＞			
修繕費	城山浄水場P C配水池防水補修工事		28,000 千円
	三和区岡田ポンプ場遮断器等取替修繕工事		1,595 千円
	名立区第3配水池プレハブ棟屋根修繕工事		1,430 千円
動力費	ポンプ場等配水動力費		75,789 千円
委託料	民地内他工事立会等業務委託料		2,195 千円
	五智配水池撤去工事実施設計業務委託料		11,000 千円
固定資産除却費	導管本支管撤去工事		23,525 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水道管修繕業務	314,968	172,177	142,791
経費内訳			
報酬	1,319	光熱燃料費	923
手当	275	保険料	284
法定福利費	275	手数料	60
備用品費	1,199	印刷製本費	156
旅費交通費	35	租税課金	147
修繕費	310,295		
< 特定財源 >			
その他雑収益	34,173		
【目的】			
水道管の漏水及び給水に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要】			
水道管の漏水や急を要する他工事の支障移転に迅速に対応し、安定した給水を維持する。老朽化した空気弁の取替えや水管橋の伸縮継手補強工事などにより、事業費が増加する。			
< 主な費用 >			
修繕費	責任修繕工事委託料	90,499 千円	
	責任修繕工事舗装本復旧	27,523 千円	
	補償修繕工事委託料	24,557 千円	
	大潟区新堀川架管修繕工事	22,000 千円	
	広域施設水管橋修繕工事	77,768 千円	

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
水道メーター取替業務	77,803	74,952	2,851
経費内訳			
報酬	1,319	光熱燃料費	79
手当	275	保険料	25
法定福利費	292	通信運搬費	834
備用品費	101	委託料	36,469
旅費交通費	89	印刷製本費	169
修繕費	38,151		
【目的】 計量法に基づき、検定満期を迎える水道メーターを取り替える。			
【概要】 検定満期を迎える水道メーターを取り替える。			
＜主な費用＞			
修繕費	取替水道メーター (予定数12,263個、対前年度比651個の増)		37,609 千円
委託料	取替業務委託料		36,469 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
受注工事業務	2,607	3,242	△ 635
経費内訳			
備用品費	318	賃借料	443
修繕費	583	委託料	1,263
＜特定財源＞			
受注工事収益	672		
【目的】 安全で安定した給水を行うための給水装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要】 申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工時の検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。			
＜主な費用＞			
賃借料	工事受付システムリース料		443 千円
委託料	工事受付システム維持管理費		1,263 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較									
◎ 漏水調査業務	13,252	3,436	9,816									
経費内訳												
修繕費	9,460	委託料	3,792									
【目的】												
漏水調査により、突発的な断・減水などの事故を未然に防ぐとともに、有収率の維持向上を図る。また、施設の運転負荷を軽減し経費の削減を図る。												
【概要】												
水道使用量の検針時に合わせて漏水調査を実施し、漏水の発見・修理を行うことにより有収率の向上を図る。頸城区、板倉区、清里区、牧区において漏水調査口設置工事を行うため、事業費が増加する。												
<p><主な費用></p> <table> <tr> <td>修繕費</td> <td>漏水調査口設置工事</td> <td>9,460 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>戸別音聴調査業務委託料</td> <td>2,967 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(予定件数26,932戸、対前年度比3,226戸の増)</td> </tr> </table>				修繕費	漏水調査口設置工事	9,460 千円	委託料	戸別音聴調査業務委託料	2,967 千円	(予定件数26,932戸、対前年度比3,226戸の増)		
修繕費	漏水調査口設置工事	9,460 千円										
委託料	戸別音聴調査業務委託料	2,967 千円										
(予定件数26,932戸、対前年度比3,226戸の増)												

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較			
◎ 鉛製給水管対策業務	4	0	4			
経費内訳						
通信運搬費	4					
【目的】						
水道水を安全に使用していただくよう、需要家の敷地に埋設されている鉛製給水管の取替えについて周知・啓発を行うことで早期削減を図る。						
【概要】						
<p>需要家に対し改善工事の必要性について、周知・説明を行う。対象となる需要家に対して4年に1度、文書を郵送し周知を行う。なお、ガス供給区域内の需要家にはガス定期保安調査にあわせて説明を行う。</p> <p>文書郵送による周知予定件数40件（対前年度比40件の増） ガス定期保安調査時折衝予定件数229件（対前年度比74件の増）</p>						
<p><主な費用></p> <table> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>周知に伴う郵送料(40件)</td> <td>4 千円</td> </tr> </table>				通信運搬費	周知に伴う郵送料(40件)	4 千円
通信運搬費	周知に伴う郵送料(40件)	4 千円				

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
貯水槽水道・専用水道管理業務	32	49	△ 17
経費内訳			
通信運搬費	32		
【目的】			
貯水槽給水施設の管理基準を定めることにより、衛生的で安全な飲料水の給水を確保し、公衆衛生の向上を図る。			
【概要】			
貯水槽給水施設の管理者からの点検報告により、維持管理状況の確認を行い、施設の不備があった場合は、技術基準に適合するよう設置者に対し、指導、助言を行う。			
＜主な費用＞			
通信運搬費	周知チラシ郵送料(460件)		32 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
マッピングシステム整備業務	9,569	9,179	390
経費内訳			
報酬	3,130	旅費交通費	102
手当	641	修繕費	77
法定福利費	644	委託料	4,975
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピングシステム）の管理を行い、水道施設の維持管理及び将来計画に活用する。			
【概要】			
工事竣工に伴う水道管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理する。			
＜主な費用＞			
報酬	会計年度任用職員 2人		3,130 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託料		4,975 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
料金徴収委託業務	161,283	161,094	189
経費内訳			
備用品費	112	委託料	148,398
修繕費	275	手数料	184
賃借料	2,106	雑費	563
通信運搬費	9,645		
<特定財源>			
その他雑収益	74,025		
【目的】			
民間ノウハウを活用することで、事務効率の向上とお客様サービスの充実を図る。			
【概要】			
民間事業者に包括的な料金徴収業務委託を実施し、収納率の維持向上を目指す。 委託期間：令和2年4月～令和7年3月（5年間） 令和5年2月のスマートフォン決済導入に向けて、料金システムの改修を行う。			
<主な費用>			
賃借料	料金システムリース料		2,106 千円
通信運搬費	料金納入令書郵送料		9,558 千円
委託料	料金等徴収業務委託料		136,340 千円
	料金口座振替及びコンビニエンスストア収納手数料		10,685 千円
	スマートフォン決済システム改修業務委託料		369 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
無線設備管理業務	227	369	△ 142
経費内訳			
修繕費	62	委託料	99
通信運搬費	46	手数料	20
【目的】			
漏水対応や災害時などに使用する業務用無線設備の適正な運用管理を図る。			
【概要】			
基地局や端末無線機器の通信機能点検及び無線設備の保守管理を行う。			
<主な費用>			
委託料	無線設備定期点検業務委託料		99 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
局ネットワーク管理業務	5,698	5,248	450
経費内訳			
備用品費	110	通信運搬費	565
修繕費	110	委託料	4,748
賃借料	165		
【目的】			
局のネットワーク、サーバ機器等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要】			
局のネットワークやOA機器等の管理を適正に行う。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託料		3,117 千円
	局内イントラネット保守業務委託料		1,550 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
入札業務	2,244	2,015	229
経費内訳			
備用品費	34	印刷製本費	4
賃借料	20	負担金及び補助	2,178
委託料	8		
【目的】			
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。			
【概要】			
事業者に対する利便性の向上及び入札業務の事務軽減を図るため、全ての建設工事及び建設コンサルタント等業務委託を対象に引き続き電子入札を実施する。			
＜主な費用＞			
備用品費	電子入札システム用ICカード購入費		20 千円
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金		2,155 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎維持管理業務	10,830	9,754	1,076
経費内訳			
備用品費	217	通信運搬費	409
修繕費	606	委託料	5,219
光熱燃料費	2,991	手数料	973
賃借料	330	雑費	49
保険料	36		
<特定財源>			
その他雑収益	37		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境を確保する。			
【概要】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、執務環境の安全確保に努める。			
<主な費用>			
光熱燃料費	庁舎電気料		1,606 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託料		2,726 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
経理業務	1,103	1,102	1
経費内訳			
委託料	1,073	負担金及び補助	11
印刷製本費	19		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムの適正な管理を行う。			
<主な費用>			
委託料	企業会計システム保守業務委託料		1,073 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較						
◎ 職員研修	1,662	1,246	416						
経費内訳									
備用品費	259	委託料	157						
旅費交通費	563	負担金及び補助	683						
【目的】 外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。									
【概要】 職員の技術や知識の向上・継承のため、水道管接続を行う実地研修などの内部研修を実施するほか、日本水道協会等が主催する外部研修へ参加する。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受験費用等の一部助成を行う。									
<p><主な費用></p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>研修会旅費交通費</td> <td>563 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び補助</td> <td>研修会参加費等</td> <td>683 千円</td> </tr> </table>				旅費交通費	研修会旅費交通費	563 千円	負担金及び補助	研修会参加費等	683 千円
旅費交通費	研修会旅費交通費	563 千円							
負担金及び補助	研修会参加費等	683 千円							

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業費用	3,694,105	3,749,755	△ 55,650
経費内訳			
報酬	1,319	通信運搬費	106
給料	287,488	委託料	2,242
手当	142,792	手数料	71
賞与引当金繰入額	36,158	印刷製本費	87
法定福利費	90,154	交際費	139
法定福利費引当金繰入額	7,064	負担金及び補助	1,391
厚生福利費	773	食糧費	6
退職給付費	49,947	租税課金	28
備用品費	6,153	需要開発費	1,180
旅費交通費	885	貸倒引当金繰入額	532
修繕費	350	雑費	512
光熱燃料費	336	固定資産除却費	131,441
賃借料	275	減価償却費	2,931,021
保険料	1,655		

【概要】

水道事業を運営することに附帯して生ずる業務を行う。

<主な費用>

職員給与費（営業費用及び用水供給営業費用に係る職員分）

単位：千円

区分	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
本年度	71人	287,488	171,989	49,947	96,926	606,350
前年度	71人	290,273	172,787	45,448	98,091	606,599
比較	0人	△ 2,785	△ 798	4,499	△ 1,165	△ 249

※管理者給与費を含む。手当は児童手当を除く

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較		
その他営業雑費用	7,437	7,321	116		
経費内訳					
給料	3,551	法定福利費	1,129		
手当	2,178	法定福利費引当金繰入額	89		
賞与引当金繰入額	475	厚生福利費	15		
【概要】					
<p>申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行う。</p> <p><主な費用></p> <p>職員給与費（営業雑費用に係る職員分）</p>					
単位：千円					
区分	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	1人	3,551	2,413	1,218	7,182
前年度	1人	3,470	2,403	1,193	7,066
比較	0人	81	10	25	116
※手当は児童手当を除く					

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
支払利息	224,594	249,476	△ 24,882
経費内訳			
企業債利息	224,594		
【目的】			
<p>既発行企業債に係る利息を確実に支払うとともに、新規発行を抑制して支払利息の削減を行い、将来の財務負担を軽減する。</p>			
【概要】			
<p>中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行を抑制することにより、支払利息額の着実な減少に努める。</p> <p><支払先></p> <p>財務省 113,827 千円</p> <p>地方公共団体金融機構 110,767 千円</p>			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他営業外費用	190,726	209,075	△ 18,349
経費内訳			
消費税及び地方消費税	189,241	固定資産売却損	298
その他雑支出	187	予備費	1,000
【概要】			
<p><主な費用></p> <p>消費税及び地方消費税 189,241 千円</p> <p>その他雑支出 放射性物質検査費 187 千円</p>			

4 資本的収支

(1) 資本的収入

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
企業債	0	200,000	△ 200,000

単位：千円

項目	本年度	前年度	比較
補助金 (広域・用水供給含む)	99,938	171,787	△ 71,849

○生活基盤施設耐震化等交付金

単位：千円

事業名	交付基本額	交付率	交付金額	工事箇所
重要給水施設配水管事業	158,055	1/3	52,685	大潟区土底浜地内他
重要給水施設配水管事業	107,508	1/4	26,877	安塚区切越地内他
老朽管更新事業	81,506	1/4	20,376	大貫3丁目地内他
合計	347,069	-	99,938	

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
工 事 負 担 金	521,378	474,025	47,353

○下水道工事・他工事等に伴う移設補償費及び消火栓設置に伴う工事負担金 単位：千円

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
区画整理団地等	0	37,172	△ 37,172
一般他工事関連	182,952	80,222	102,730
下水道関連	136,408	202,166	△ 65,758
消火栓設置工事	101,101	61,019	40,082
その他工事等	100,917	93,446	7,471
合 計	521,378	474,025	47,353

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	117,935	116,723	1,212

○建設改良に要する経費等一般会計繰入金 117,935 千円
 資本費負担の軽減を図るために行われる建設改良費の一部に対する繰入金など

単位：千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
固 定 資 産 売 却 収 入	442	0	442

○土地売却収入 442 千円
 ・用途廃止した浄水場用地 三ツ橋新田地内 (680.99㎡)

(2) 資本的支出

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 浄水施設更新事業	404,508	231,070	173,438
経費内訳			
建物	1,717	機械装置	289,920
構築物	112,871		
【目的】 老朽化した浄水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】 アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行う。 城山浄水場大規模改修に向け、詳細設計を行う。また、渇水時などに運転する和田浄水場の計装設備更新工事を行うほか、正善寺浄水場の脱水機の分解整備を行う。			
＜主な費用＞			
構築物	城山浄水場大規模改修事業		110,000 千円
機械装置	和田浄水場計装設備更新工事		86,900 千円
	正善寺浄水場No.1脱水機オーバーホール工事		64,350 千円
	柿崎川浄水場ろ過池ろ過材入替工事		44,000 千円

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 配水施設更新事業	34,347	115,791	△ 81,444
経費内訳			
建物	1,935	機械装置	24,558
構築物	7,854		
【目的】 老朽化した配水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要】 アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行う。 令和3年度に基幹管路耐震化事業に伴う大湊区内の配水場新設工事が完了したため、令和4年度は事業費が減少する。			
＜主な費用＞			
構築物	ポンプ場等転落防護柵設置（13か所）		6,556 千円
機械装置	東京田減圧弁設置		9,559 千円
	頸城区大蒲生田ポンプ場ポンプ更新		5,692 千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 基幹管路耐震化事業	743,661	726,993	16,668

経費内訳

構築物	263,498	導管本支管	480,163
< 特定財源 >			
補助金	99,938		

【目的】

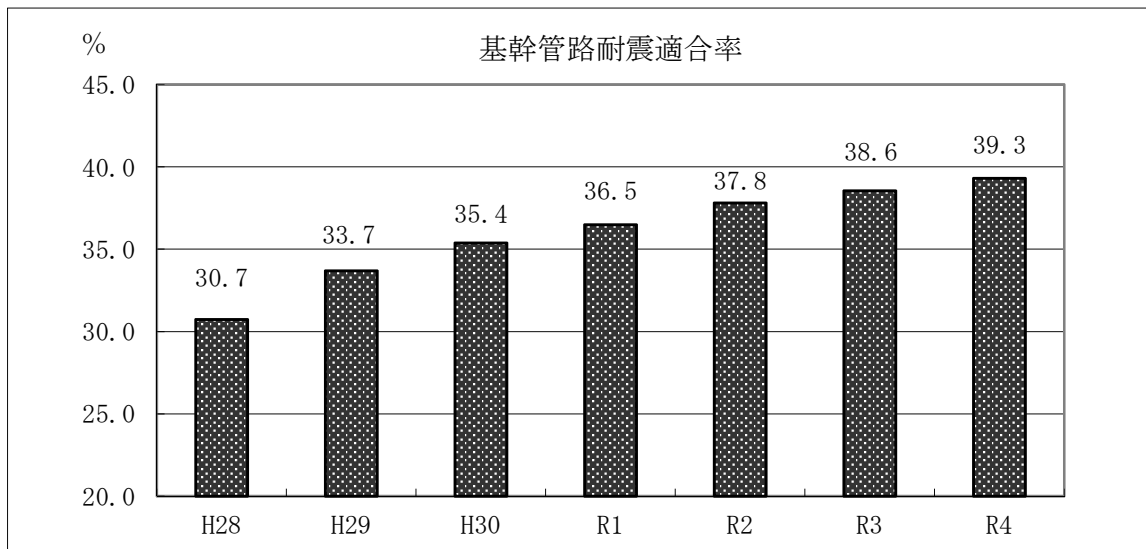
地震等による断・減水区域を縮小し災害復旧期間を短縮するため、給水区域を結ぶ基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した給水を図る。

【概要】

国の交付金事業を活用し、浄水場から病院や避難所への基幹管路を優先的に整備することにより、災害時のリスク軽減を図る。

布設延長 φ700～50 L=2,668m

令和4年度末見込みの基幹管路耐震適合率39.3%（目標値39.0%）
 ※管路総延長518.8kmのうち203.9km耐震化



単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
◎ 経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	476,447	482,201	△ 5,754
経費内訳			
導管本支管	476,447		
<特定財源> 工事負担金	33,524		
【目的】 老朽化した水道管の更新を行い、有収率を維持することで、安全で安定した給水を図る。			
【概要】 漏水事故歴のある管路や計画耐用年数を基準として埋設年度の古い管路を選定し更新を進める。 布設延長 φ200～50 L=3,314m			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
設計業務	71,200	22,112	49,088
経費内訳			
導管本支管	71,200		
【目的】 水道本支管工事の適切な設計図書を作成する。			
【概要】 CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、設計業務の一部について委託により実施する。大口径及び水管橋等の設計業務が増加するため、令和4年度の事業費が増加する。 <主な費用> 導管本支管 本支管工事設計業務委託料 18,711 千円 水管橋等設計業務委託料 48,356 千円			

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
その他建設改良費	2,136,626	2,170,403	△ 33,777

経費内訳

土地	5,354	導管本支管	822,835
構築物	2,037	導管給水管	122,582
車両運搬具	3,815	ソフトウェア	14,147
工具器具備品	10,320	企業債償還金	1,151,590
水道メーター	3,946		
<特定財源>			
繰入金	117,935	工事負担金	487,854

【概要】

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

単位：千円

区分	職員数	給料	手当	法定福利費	合計
本年度	12人	47,542	29,883	16,376	93,801
前年度	12人	46,845	31,027	16,280	94,152
比較	0人	697	△ 1,144	96	△ 351

※手当は児童手当を除く

土地	広域管路埋設用地取得（下吉野地内）	5,354 千円
車両運搬具	車両2台入替	3,815 千円
工具器具備品	事務用パソコン18台更新	3,152 千円
導管本支管等	下水道関連工事など導管本支管工事費 布設延長 φ200～50 L=3,571m	742,328 千円
ソフトウェア	地形図作成業務委託料	13,707 千円
企業債償還金	既発債償還元金	1,151,590 千円

5 第2次水道事業中期経営計画業務指標との比較

業務指標名	単位	指標の 優位性	計画	予算	比較	増減理由
経年管更新率	%	↑	100	88.9	△ 11.1	経年管の健全性を確認した上で更新時期を延伸したため
基幹管路耐震適合率	%	↑	39.0	39.3	0.3	基幹管路の耐震化を優先的に進めるため
有収率	%	↑	91.9	91.9	0.0	—
水源保全投資額	円/m ³	↑	0.09	0.10	0.01	計画より投資額が増加するため
職員資格取得度	件/人	↑	1.83	2.23	0.40	職員の資格取得件数が増加しているため
水質に対する 苦情割合	件/1,000件	↓	1.00以下	1.00以下	0.00	—
鉛製給水管残存率	%	↓	1.4	1.4	0.0	—
損益勘定所属職員 1人当たり有収水量	千m ³ /人	↑	313.6	314.1	0.5	主に商業及び工業用途の有収水量が計画よりも増加するため
経常収支比率	%	↑	121.0	119.2	△ 1.8	修繕費等の経費が増加するため
給水収益に対する 企業債利息割合	%	↓	4.8	4.7	△ 0.1	計画より借入利率が低率であったため
給水収益に対する 企業債残高割合	%	↓	259.8	250.5	△ 9.3	給水収益は計画より減少するが、企業債残高が計画よりも減少したため
収納率	%	↑	99.5	99.5	0.0	—
配水量1m ³ 当たり 二酸化炭素排出量	g・CO ₂ /m ³	↓	148.8	148.8	0.0	—

※指標の優位性： ↑ 高いほうが望ましい ↓ 低いほうが望ましい

- ・業務指標は、毎年度の予算、決算において計画値との比較を行い、事業の評価・分析及び進捗管理を行う。

6 導管本支管等工事箇所明細

地区名	口径 (mm)	延長 (m)	事業名※
(1) 大字安江地内	φ 250	L= 35	基幹管路
(2) 大貫3丁目地内	φ 250	L= 160	基幹管路
(3) 寺町2丁目地内	φ 250	L= 160	基幹管路
(4) 大字今泉地内	φ 250	L= 40	基幹管路
(5) 春日山町3丁目地内	φ 100~ 50	L= 185	経年管
(6) 春日山町3丁目地内	φ 100~ 75	L= 110	経年管
(7) 中央3丁目他地内	φ 100~ 50	L= 150	経年管
(8) 木田1丁目地内	φ 200	L= 285	経年管
(9) 木田2丁目地内	φ 200	L= 70	経年管
(10) 大字黒井地内	φ 200	L= 70	経年管
(11) 高土町2丁目他地内	φ 150~ 50	L= 160	経年管
(12) 高土町1丁目地内	φ 150~ 50	L= 400	経年管
(13) 南高田町地内	φ 50	L= 15	経年管
(14) 北城町2丁目地内	φ 50	L= 100	経年管
(15) 大字上千原地内	φ 100~ 75	L= 5	経年管
(16) 大字安江地内	φ 50	L= 35	その他
(17) 大貫3丁目地内	φ 50	L= 10	その他
(18) 春日新田1丁目他地内	φ 100~ 75	L= 105	その他
(19) 大字黒井地内	φ 75	L= 8	その他
(20) 高土町2丁目他地内	φ 150~ 50	L= 40	その他
(21) 大貫4丁目地内	φ 150	L= 130	その他
(22) 東城町1丁目地内	φ 200	L= 100	その他
(23) 春日山町1丁目地内	φ 50	L= 3	その他
(24) 春日山町2丁目他地内	φ 100	L= 20	その他
(25) 中央3丁目地内	φ 50	L= 10	その他
(26) 大字下源入地内	φ 50	L= 35	その他
(27) 大字三田新田地内	φ 75	L= 28	その他
(28) 東城町1丁目地内	φ 200~100	L= 190	その他
(29) 東城町2丁目他地内	φ 150~100	L= 175	その他
(30) 東城町3丁目地内	φ 100	L= 140	その他
(31) 大字下稻塚地内	φ 50	L= 10	その他
(32) 大字高和町地内	φ 50	L= 5	その他
(33) 大字石沢地内	φ 150	L= 160	その他
(34) 南城町3丁目地内	φ 50	L= 30	その他
(35) 大字寺町地内	φ 150	L= 5	その他
(36) 昭和町2丁目地内	φ 50	L= 40	その他
(37) 東城町1丁目地内	φ 50	L= 10	その他
(38) 中通町地内	φ 100	L= 5	その他
(39) 東本町3丁目地内	φ 150~ 75	L= 15	その他
(40) 大字新保古新田地内	φ 100	L= 10	その他
(41) 柿崎区直海浜地内	φ 200	L= 28	基幹管路
(42) 柿崎区上下浜地内	φ 50	L= 37	その他

地区名	口径 (mm)	延長 (m)	事業名
(43) 柿崎区岩野地内	φ 100~ 75	L= 13	その他
(44) 大潟区四ツ屋浜地内	φ 200~ 75	L= 309	基幹管路
(45) 大潟区土底浜地内	φ 200~ 50	L= 290	基幹管路
(46) 大潟区潟町地内	φ 50	L= 70	経年管
(47) 大潟区上小船津浜地内	φ 50	L= 15	その他
(48) 頸城区玄僧地内	φ 75	L= 160	経年管
(49) 頸城区鶉ノ木地内	φ 50	L= 1	その他
(50) 吉川区竹直地内	φ 700	L= 366	基幹管路
(51) 吉川区竹直地内	φ 150	L= 20	その他
(52) 吉川区河沢地内	φ 150~100	L= 147	その他
(53) 中郷区藤沢地内	φ 100~ 50	L= 275	経年管
(54) 中郷区板橋地内	φ 50	L= 150	経年管
(55) 中郷区藤沢地内	φ 100	L= 5	経年管
(56) 板倉区針地内	φ 100	L= 10	その他
(57) 三和区神田地内	φ 150~ 50	L= 215	経年管
(58) 三和区上広田地内	φ 150	L= 170	その他
(59) 三和区岡木地内	φ 100	L= 170	その他
(60) 三和区野地内	φ 150	L= 30	その他
(61) 大島区仁上地内	φ 150	L= 170	基幹管路
(62) 大島区嶺地内	φ 100	L= 60	経年管
(63) 安塚区切越地内	φ 200~100	L= 910	基幹管路
(64) 安塚区坊金地内	φ 150	L= 145	経年管
(65) 浦川原区横川地内	φ 150	L= 200	基幹管路
(66) 市内各所 (下水道関連)	φ 200~ 50	L= 2,323	経年管・その他
(67) 市内各所 (消火栓関連)	φ 100		その他

※事業名は下記のとおり

基幹管路：基幹管路耐震化事業

経年管：経年管更新事業

その他：その他建設改良（他工事に関連する工事等、上記事業に該当しない事業）